

事務事業名	だんだんタクシー運行事業	所属部	政策企画部	所属課	地域振興課
政策名	総合計画体系 (II) 環境に配慮した安全・快適な生活環境づくり《定住環境》	所属G	公共交通・国際交流グループ	課長名	小川 忍
施策名	(09) 公共交通ネットワークの整備	担当者名	加藤健一	電話番号 (内線)	0854-40-1014 3519
基本事業名	(024) 多様な交通サービスの提供	予算科目	会計 款 項 目 (中事業)	だんだんタクシー事業	

1 現状把握の部

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	③ 開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	雲南市掛合町内において交通手段を持たない住民に対しての移動手段の確保を図り、もって住民の福祉及び利便の向上に資することを目的とし、だんだんタクシー事業に必要な事業用自動車の運行を一般乗用旅客自動車輸送事業者(道路運送法4条許可)に依頼して行う事業。2路線で運行。直行便は平日1便。ドア・トゥ・ドアは通常ダイヤ:平日5.5便、冬期ダイヤ:平日4便	路線バスを民間バス運行事業者(一畑バス・JRバス)が撤退したことを契機とし、掛合町が代替措置として実施。当時、バス運行も検討したが、低コストであるデマンド型乗合タクシー運行を採用し地元タクシー事業者へ業務を依頼、平成14年3月から運行を開始。

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(概要)	単位	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(計画)	25年度(計画)	全体計画
【だんだんタクシー事業】 ・委託料 11,216千円(運行业務及び運行管理業務)	事業内訳						
	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円	1,956	0	0	0	
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	10,988	13,060	11,216	11,300	11,300
	事業費計(A)	千円	12,944	13,060	11,216	11,300	11,300
② 延べ業務時間の内訳(業務の流れ等)	人件費						
運行及び運行管理業務委託契約事務、運行管理等業務、県交付金交付申請事務 など	正規職員従事人数	人	2	2	2		
	延べ業務時間	時間	242	132	258		
	人件費計(B)	千円	923	513	1,017	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	13,867	13,573	12,233	11,300	11,300

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	指標名	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	最終(目標)
	23年度実績(23年度に行った主な活動)	⑤ 活動指標							
	事務事業の概要のとおり。	ア 路線数	路線	2	2	2	2	2	
	24年度計画(24年度に計画している主な活動)	イ 運行便数	便	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	
	ウ 運行日数	日	243	244	245	244	244		
	平成23年度と同様。	エ							
		オ							

目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	指標名	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	最終(目標)
	市民	⑥ 対象指標							
		ア 人口	人	42,402	41,917	41,159	41,032	40,650	
		イ							
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標							
	掛合町エリアでの利便性の高い移動手段の供給	ア 利用者数	人	7,177	7,089	6,663	6,300	6,000	
		イ							
		ウ							
上位目的	④ 結果(どんな上位目的に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標							
	公共交通機関を使って日常生活で安全・便利に移動ができるようにする。	ア 公共交通に満足している市民の割合	%	35.5	39.8	37.5	39	39.5	40
		イ							

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	② この事務事業に関するこれまでの改革改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
平成18年の道路運送法等の一部改正に伴い、だんだんタクシー運行の法適用が21条から4条に変わったが運行体制に影響はない。高齢化が進む中、玄関から玄関まで送迎するだんだんタクシーは定時定路線に比べ利便性が高い。ただし、利用者は平成19年度まで増加していたが、近年は減少傾向にある。	利便性向上のため、広域路線バスとの接続を図る『直行便』の運行を平成18年度より開始した。また、予約受付システムの独自開発によりリース・保守料の削減を図った。	市民や議会から、だんだんタクシーは他地域より高い水準のサービスであり、市内全域への導入について検討するよう要望を受けている。

事務事業名	だんだんタクシー運行事業	所属部	政策企画部	所属課	地域振興課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↘ だんだんタクシーは交通空白地帯においてデマンド型乗合タクシーを運行することにより、利便性の高い公共交通機関として利用されている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↘ 民間バス事業者が撤退したことにより、交通弱者に対する支援のため、代替として市が運行せざるを得ない。運行主体は市から地元タクシー業者へ委託しているが、公共性を鑑み市が運行支援(委託料)をするのは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↘ 高齢化が進む中、他に移動手段を持たない特に高齢者の生活交通として寄与している。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↘ だんだんタクシーの運行は、料金も安価で利便性も高い。また、運転者による乗車介助など、これ以上のサービス向上は追及できない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↘ 交通弱者の移動手段が確保できなくなるため市民生活への影響は大きい。特に高齢者については生存権の侵害となる。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↘ (具体的な手段, 事務事業) 広域バス吉田大東線及び他の交通機関との連携 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↘ だんだんタクシーと接続を図ることにより利便性を向上する。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↘ H20において予約受付システムを独自で構築しリースを解約、リース料及び保守料の削減を図った。運行業務委託料については1日当たりの運行単価で、運行管理委託料については、定額の月額委託料で契約し支払っているため、契約の見直し以外に事業費の削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方の工夫で延べ業務時間を削減可能か? 成果を下げずに正職員以外や委託でできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↘ 契約などの一定の事務であるため。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↘ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↘ 現在、だんだんタクシーは掛合町内でのみの運行であり、料金は300円均一で、他地域バス料金は200円均一である。料金格差があるが、だんだんタクシー(ドア・トゥ・ドアによるデマンド型乗合方式)のサービス面及び利便性の高さからすると妥当である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	旧掛合町では、他地域のバス運行とは異なるデマンド型乗合方式によるだんだんタクシーを運行し、合併後もその運行形態を引き継いでいる。その利便性の高さから利用者からは好評であるが、人口減少・少子高齢化が進む中、利用者の増は見込めず、利用者についても、年々減少している現状にある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						
市民(利用者)の理解が得られることが前提。 庁内関係部局及び公共交通関係機関(民間バス・タクシー事業者、JRなど)との連携。																						